

第8回原子力パブリック・アクセプタンス・セミナーについて

平成10年11月12日

原子力調査室

1. 出張先

中華人民共和国 上海

2. 日程

平成10年11月2日(月)～11月7日(土)

3. 概要

(1) 第8回原子力パブリックアクセプタンスセミナー(11月3日～5日)

本セミナーは、本年3月の第9回アジア地域原子力協力国際会議・同作業グループにおける合意に基づき、中国上海で、中国核工業総公司(CNNC)および科学技術庁の共催により開催された。

本セミナーには、「アジア地域原子力協力」プログラム参加国(中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、(オーストラリアは参加できず))の8カ国から、原子力一般及び広報に関わる政策決定および実務に係わる代表者が出席した(別紙参照)。

- ①日本からは、本元原子力委員から、原子力に対する不安感、不信任がどの様に形成され、どの様に対処すべきか、特に、メディアへの対応の重要性を指摘し、原子力に関する誤情報等に対応する第三者機関の必要性等を提言した「原子力発電のPAを考える」が基調講演として行われた。また、田中教授からは、リスクに関するコミュニケーションを心理学的に分析し、新しいリスク・コミュニケーション戦略を示した「原子力とリスクコミュニケーション：パブリックアクセプタンスの基本条件」が特別講演として行われた他、各参加者から報告があった。

これら基調講演、特別講演は、参加国から歓迎され、次回以降も可能であれば継続していくこととなった。

- ②参加各国からは、最近の原子力PA及び教育活動の現状と課題について報告があった。

③セミナーの討議では以下の項目について意見交換が行われた。

○日本における原子力活動の状況が、各国において報道されていることに鑑み、正確で偏りのない情報が時宜を得て流通されるよう求められた。

○各国の原子力の政策立案者、行政官及び原子力関連産業界の首脳が、広報の優先順位を高めることが重要とされた。

○社会の急速な転換の下で、これまでの広報手法および発想の転換が必要であることが示唆された。

○誤情報に対する第三者機関に関する日本の構想について参加国は歓迎した。

○参加者は、PA問題の性格は、各々の国によって異なるものの、情報と経験の交換は、各国の問題解決のために貴重であるという共通認識を再確認した。

○原子力PAに関する迅速な情報交換を行うためのAsiaNetについて、従来のファクシミリに加え、EメールおよびWWW等の利用が奨励された。また、交換する情報の充実が指摘された。また、各国のホームページのリンク等についても提案された。

○公衆と対話できる専門家の人材バンクであるスピーカースビューローについて意見交換された。

○原子力技術の使用における世代間責任の重要性が認識された。将来世代は、原子力平和利用のための教育がほどこされるべきである。このため参加国間において最新の教材と情報の交換の強化が勧告された。

○アジア諸国の経済危機を踏まえ、PAの戦略及び方針は、効果的なプログラムとなるようダイナミックに転換されるべきである。

④次回のセミナーは、1999年後半に日本で開催するよう勧告された。また、韓国は、PBNC2000(環太平洋原子力会議2000)の開催に併せて第10回PAセミナーを2000年10月にソウルで開催したいと申し出た。

(2) 泰山原子力発電所視察(11月6日)

○泰山原子力発電所の展示館、1号機フルスコープシミュレータ、第二期(60万Kw PWR2基)、第三期(70万Kw、CANDU2基)の建設現場を視察した。

○泰山原子力発電所1号機は、本年7月の燃料交換・点検作業中に中性子束測定用導管の損傷と部品の脱落が見つかったが、本件については中国側からは情報は得られなかった。

＜原子力PAセミナーの主な参加者＞

日本	木元教子	原子力委員
	田中靖政	学習院大学法学部教授
	板倉廣洋	科学技術庁原子力局原子力調査室室長補佐
中国	張偉星 (ZHANG Weixing)	中国核工業総公司 官房長
	沈増耀 (SHEN Zengyao)	上海核工程研究設計院 院長
インドネシア	F. P. SAGARA	インドネシア原子力庁次官
韓国	J. K. CHUNG	韓国原子力研究所広報協力部長
マレーシア	Ibrahim ALI	マレーシア原子力庁情報管理課長
フィリピン	E. A. CABALFIN	フィリピン原子力研究所原子力サービス訓練部長
タイ	V. RAJATATIBODEE	タイ原子力庁広報課長
ベトナム	T. N. TRIEU	ベトナム国立大学核物理学部教授

他合計57人出席